

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第40期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨシックスホールディングス

【英訳名】 Yossix Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 吉岡 昌成

【本店の所在の場所】 名古屋市東区徳川1丁目9番30号

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室室長 松岡 龍司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区徳川1丁目9番30号

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室室長 松岡 龍司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	10,264,335	11,252,238	21,117,309
経常利益 (千円)	1,220,215	1,406,466	2,538,049
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	804,922	931,492	1,809,337
中間包括利益又は包括利益 (千円)	805,448	931,020	1,810,878
純資産額 (千円)	9,521,176	10,776,101	9,902,113
総資産額 (千円)	13,936,316	14,091,699	14,572,086
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	77.84	91.31	175.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	77.79		175.00
自己資本比率 (%)	68.3	76.5	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,202,941	220,069	3,785,249
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,496	180,278	1,340,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,020	153,233	872,106
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,339,074	7,172,823	7,717,144

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2 第40期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げ率の上昇による所得環境の改善や、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復が見られ、社会経済活動が活発化いたしました。その一方で、長期化するロシアのウクライナ侵攻による燃料価格高騰、円安による物価の上昇があり、依然として先行きの不安定な状況が続いております。外食業界におきましても同様で、国内消費が徐々に回復しつつありましたが、燃料価格高騰や物価高による食材価格の上昇、人手不足の影響を受けており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「や台ずし」を中心に新規出店及び業態転換を実施いたしました。新エリアの開拓としましては、福島県1号店として2024年9月にや台ずし福島駅東口町を出店いたしました。また、宮崎県の2号店として2024年9月にや台ずし橘通町を出店し、前期に開拓したエリアの拡大を進めました。

飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店15店舗を実施し、店舗数が338店舗（フランチャイズ含む）、総店舗数の93.4%を占め、当業態の売上高は10,381百万円となりました。また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が13店舗、総店舗数の3.6%を占め、当業態の売上高は252百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店16店舗、退店2店舗（フランチャイズ含む）を実施し、当中間連結会計期間末の店舗数は362店舗（フランチャイズ含む）となりました。その上で、当中間連結会計期間における売上高は11,252百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,261百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益は1,406百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は931百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

一方、建築事業につきましてはグループ会社の強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

また、2023年8月4日に株式会社M&Dが運営する飲食事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を、当社が100%子会社として新設するワンダーフードイノベーション株式会社に会社分割（吸収分割）の方法で承継しました。これによる、当社の2024年3月期の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲に含めていませんでした。しかし、新規出店の予定があるなど、今後は重要性が増すことを踏まえ、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産負債の増減

当中間連結会計期間末における総資産は14,091百万円、負債は3,315百万円、純資産は10,776百万円であり、自己資本比率は76.5%となりました。

（流動資産）

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ685百万円減少し、10,208百万円となりました。これは主に現金及び預金が724百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、3,883百万円となりました。これは主に建物及び構築物が205百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ1,378百万円減少し、2,560百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が630百万円、その他が579百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、755百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が12百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、10,776百万円となりました。これは主に利益剰余金が775百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて544百万円減少し、7,172百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、220百万円(前年同期は2,202百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額608百万円、法人税等の支払額625百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、180百万円(前年同期は825百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出325百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、153百万円(前年同期は183百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額142百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,361,000	10,361,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	当社の単元株式数は 100株であります。
計	10,361,000	10,361,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日 ~ 2024年9月30日	-	10,361,000	-	361,315	-	389,420

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉岡	名古屋市東区徳川町1212番地	3,615,900	35.37
吉岡 昌成	名古屋市東区	622,200	6.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	543,600	5.32
吉岡 裕太郎	東京都千代田区	387,000	3.79
吉岡 光代	名古屋市東区	309,000	3.02
瀬川 雅人	名古屋市東区	208,000	2.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	190,500	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 株式会社みずほ銀行	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	179,272	1.75
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RENON TREATY CLIENTS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	112,774	1.10
サントリー株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	104,000	1.02
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	104,000	1.02
計	-	6,376,246	62.37

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 543,600株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 190,500株

2. 2023年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2023年11月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	384	3.7
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	24	0.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,218,800	102,188	(注) 1
単元未満株式	4,000		(注) 2
発行済株式総数	10,361,000		
総株主の議決権		102,188	

(注) 1 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシックス ホールディングス	名古屋市東区徳川1丁目9番30号	138,200	-	138,200	1.33
計		138,200	-	138,200	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,897,144	9,172,823
売掛金	492,885	440,388
原材料及び貯蔵品	187,548	204,647
その他	316,308	390,509
流動資産合計	10,893,887	10,208,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,968,127	2,174,071
その他	685,456	695,236
有形固定資産合計	2,653,584	2,869,308
無形固定資産	3,470	18,193
投資その他の資産	¹ 1,021,144	¹ 995,827
固定資産合計	3,678,199	3,883,330
資産合計	14,572,086	14,091,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,258,434	² 628,085
1年内返済予定の長期借入金	10,448	-
未払法人税等	633,838	474,864
その他	² 2,036,161	² 1,457,092
流動負債合計	3,938,882	2,560,041
固定負債		
役員退職慰労引当金	542,710	555,430
その他	188,380	200,126
固定負債合計	731,090	755,556
負債合計	4,669,973	3,315,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,315	361,315
資本剰余金	389,420	389,761
利益剰余金	9,649,596	10,424,860
自己株式	500,985	402,130
株主資本合計	9,899,346	10,773,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,767	2,294
その他の包括利益累計額合計	2,767	2,294
純資産合計	9,902,113	10,776,101
負債純資産合計	14,572,086	14,091,699

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	10,264,335	11,252,238
売上原価	3,422,903	3,703,302
売上総利益	6,841,432	7,548,936
販売費及び一般管理費	5,758,477	6,287,170
営業利益	1,082,954	1,261,765
営業外収益		
協賛金収入	126,848	124,374
その他	11,314	20,806
営業外収益合計	138,162	145,181
営業外費用		
支払利息	5	-
現金過不足	880	480
その他	15	-
営業外費用合計	901	480
経常利益	1,220,215	1,406,466
特別利益		
固定資産売却益	2,319	2,729
受取補償金	32,783	-
特別利益合計	35,102	2,729
特別損失		
固定資産除却損	0	3,825
減損損失	-	1,293
特別損失合計	0	5,118
税金等調整前中間純利益	1,255,318	1,404,076
法人税、住民税及び事業税	481,830	462,619
法人税等調整額	31,433	9,964
法人税等合計	450,396	472,584
中間純利益	804,922	931,492
親会社株主に帰属する中間純利益	804,922	931,492

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	804,922	931,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	472
その他の包括利益合計	526	472
中間包括利益	805,448	931,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	805,448	931,020

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,255,318	1,404,076
減価償却費	162,060	195,653
減損損失	-	1,293
受取利息及び受取配当金	1,363	2,073
支払利息	5	-
固定資産売却益	2,319	2,729
固定資産除却損	0	3,825
受取補償金	32,783	-
売上債権の増減額(は増加)	86,602	26,604
棚卸資産の増減額(は増加)	47,510	10,700
仕入債務の増減額(は減少)	506,360	608,198
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,126	12,720
未払消費税等の増減額(は減少)	17,053	427,122
その他	286,090	241,451
小計	2,242,641	373,298
利息及び配当金の受取額	1,363	2,073
利息の支払額	5	-
法人税等の支払額	129,462	625,509
法人税等の還付額	55,621	30,067
補償金の受取額	32,783	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,941	220,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	360,000	180,000
固定資産の取得による支出	400,985	325,921
固定資産の売却による収入	2,319	3,130
差入保証金の差入による支出	18,992	40,318
差入保証金の回収による収入	7,628	7,990
貸付けによる支出	44,000	-
その他	11,466	5,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,496	180,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	62,496	10,448
株式の発行による収入	3,382	-
自己株式の取得による支出	106	273
配当金の支払額	123,799	142,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,020	153,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,194,424	553,581
現金及び現金同等物の期首残高	6,144,649	7,717,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,339,074	7,172,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当中間連結会計期間より、ワンダーフードイノベーション株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	135千円	135千円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形	9,702千円	千円
その他(設備支払手形)	9,658	

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越限度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬及び給与手当	3,070,421千円	3,367,626千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,126千円	12,720千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	9,399,074千円	9,172,823千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,060,000千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	7,339,074千円	7,172,823千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月23日 定時株主総会	普通株式	123,874	12.00	2023年 3月31日	2023年 6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 11月10日 臨時取締役会	普通株式	124,327	12.00	2023年 9月30日	2023年 11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月23日開催の取締役会決議により、2023年7月21日付で取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当中間連結会計期間において、資本金が23,540千円、資本準備金が23,540千円それぞれ増加しております。

主にこの影響により、当中間連結会計期間末において、資本金が361,315千円、資本準備金が389,420千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	142,641	14.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 11月8日 臨時取締役会	普通株式	143,118	14.00	2024年 9月30日	2024年 11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議により、2024年7月25日付で取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行い、当中間連結会計期間において、資本剰余金341千円増加、自己株式が99,128千円減少しております。主にこの影響により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が389,761千円、自己株式が402,130千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「飲食事業」、「建装事業」及び「投資事業」を行っております。当社グループ報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他セグメントは重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

事業の種類別

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
飲食事業	9,991,221	10,932,425
建装事業	273,114	319,812
投資事業		
顧客との契約から生じる収益	10,264,335	11,252,238
その他の収益		-
外部顧客への売上高	10,264,335	11,252,238

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	77円84銭	91円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	804,922	931,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	804,922	931,492
普通株式の期中平均株式数(株)	10,340,678	10,201,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	77円79銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,151	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権については、2023年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第40期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,118千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ヨシックスホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシックスホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシックスホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項に

ついて報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。